

熊谷市議会 会派 日本共産党 市政報告

2024年1月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

本来、国保は社会保障であるが

物価高騰の中、
国民健康保険税が

↑
また引き上げ

日本共産党議員団は反対



2018年4月から国民健康保険の埼玉県統一化（埼玉県が財政運営の主体）が始まり、「同じ世帯構成、所得であれば同じ保険税に」という考えを示しました。さらに、各自自治体が独自で行っている一般会計からの法定外繰り入れをやめることを求め、2027年度には県内の保険

税水準が統一されます。医療提供体制や健康寿命を伸ばす取り組みは、市町村で違ってきます。

保健活動に積極的に取り組んでいる自治体は医療費が低く抑えられています。これらのことを考慮せず保険税を統一すると弊害が出てくるのではないのでしょうか。

今回の引き上げで、平均保険税は、一世帯当たり14万355円となり6184円の増、一人当たり9万8413円となり4484円の増となります。

		令和5年	令和6年
医療給付費分	所得割	6.90% ▶	6.92%
	均等割	28,500円 ▶	31,500円
後期高齢者 支援金等分	所得割	2.2% ▶	2.32%
	均等割	13,000円 ▶	13,500円
介護給付金分	所得割	1.70% ▶	1.86%
	均等割	12,500円 ▶	13,500円
計	所得割	10.08% ▶	11.10%
	均等割	54,000円 ▶	58,500円

予防接種健康被害救済給付金

申請
できます

新型コロナウイルスワクチンの接種を受けたことが原因で2人の方が死亡したと認められ、国から、予防接種健康被害救済給付金が支給されました。医療費、医療手当、死亡一時金、葬祭料で、1人約4450万円です。認定の仕組みは、予防接種を受けたときに住民登録していた市町村にまず申請します。県や国で調査・審議がなされ、認定可否の結論が出るようになります。

使用済み紙おむつの保管容器への補助

市立保育所等に加え民間保育所に対し、保管容器の購入金額の3分の2（20万円を上限）を補助することになりました。紙おむつの処理代について公立は市の負担ですが、民間保育所への補助はありません。保育料に上乗せして保護者の負担となっている場合もあり、民間へも市の補助が必要です。

これについては、大山美智子議員が2023年3月議会できり上げていました。

荒川公園周辺の再整備計画案に関する請願

請願者 荒川公園と市民体育館を考える会
紹介議員 大山美智子 他3名

賛成19、反対9で可決（党議員団も賛成）

採択

- 請願内容
- 1 新市民体育館は、計画地が住宅地に隣接しているので、配慮・措置を講じること。
 - 2 施設規模や建替位置等に関しては、現計画（案）の検討と併せて、現市民体育館の敷地を最大限活用すると同時に、熊谷市立文化センター敷地等の活用の可能性も含めた調査・研究を行うこと。
 - 3 市民への速やかな情報提供を行うこと。

荒川公園の大半を使い、良好な住環境を形成する地区のご真ん中に、市民体育館の建て替えとして大規模アリーナの建設と、それに伴い道路を取り外すという計画が出されました。これに対し、「計画の見直し」を求める請願が市民から出され、賛成多数で可決となりました。

荒川公園周辺再整備計画は、一年前の議会において100億円という概算が出され、市民はパブリックコメントではじめて知ることになりました。現計画は、子どもたちのために見るスポーツを、一流の選手を見せてあげたいとのことで、3500席のアリーナが必要と大規模な施設建設となっています。

そもそも、公共施設を削っていくとしている熊谷市が、一方で過大施設を建設することは、あまりにも市民要求と離れているのではないのでしょうか。市民の意見が十分反映される計画を作っていくべきです。



※市民要望に応じて市が「熊谷市立体育館建替えに関するアンケート」（R5年9月25日～11月26日）を行いました。「あなた考える新たな体育館に必要な機能は何ですか」（自由筆記）に対する記述上位5つは、空調施設138、トレーニングルーム40、更衣室28で、駐車場の充実23、防災設備20でした。

白根よしのり



熊谷市の教育について

学校の現場を見聞きするたびに、子どもが少なくなっているのに、なぜ教師の働き方がきついのか、端的に言えば教育予算が少なすぎる事が一番の問題である。子どもたちに気配り・目配りができれば、いじめや不登校などの兆候を見つけないことや対策も十分できるのではないかと思う。

問 いじめ・不登校の現状は。
答 いじめの認知件数は小学校R3…194件、R4…365件。中学校R3…82件、R4…81件。不登校は小学校R3…76人、R4…121人。中学校R3…192人、R4…248人です。

問 長年の保護者や教職員の運動におかれ、政府は2021年度から小学校のみ全学年を段階的に35人に引き下げる計画を決めた。世界の流れは20人から30人程度学級であり、小規模の方がいじめや不登校の問題に対応が可能であり、中学校でも35人に進むべきだと考える。少人数学級について見解は。
答 少人数小規模でなく、一定規模の集団にすることで、いじめや不登校の原因となる人間関係の固定を防ぐことができる。多様な他者と関わるからこそ学校教育の良さであり、少人数学級については国・県の方針を見守る。

問 「小規模特認校制度」は学校選択制の一つであり、少人数での教育の良さを生かした、きめ細やかな指導や特色ある教育を行うものである。現在熊谷市では、統合という方法で学校の「適正規模化」を進めているが、小規模特認校はこれとは異なる方法で教育行政の抱える課題の解決を図るものと考えている。小規模特認校についての見解は。
答 集団の中で切磋琢磨する事で確かな真の学力を育むため、小規模特認校の導入は考えていない。

問 「いじめが起りやすい環境は子どもにとってストレスの多い環境」と文科省も言っているが、切磋琢磨、すなわち刻み、研ぎ、打ち、磨くことでストレスの多い環境になっていないか。
答 ストレスの多い環境になっているとは考えていない。

桜井くるみ



暮らしを支える公共交通を

ゆつゆうバスの料金は、2024年2月より左記の通りとなります。

ゆつゆうバス料金 (2024年2月~)	
●乗車1回	100円▶200円
●1日乗車券	300円▶500円
●紙の回数券	11枚1000円▶10枚2000円
●スマホバス回数券(新規導入)	10回1500円

4月から運転士の働き方改革により、ゆつゆうバスは休日ダイヤの導入や最終便の減便等の調整がおこなわれ、ゆつゆうバスの本数が減少する予定です。移動に困難な高齢者等にとってデマンド交通が大きな希望ですが、

今後2年間の検討されることになりました。市が考えるデマンド交通は、左記の通りです。
①ドア・ツー・ドアではなく、乗降場所を設ける(ごみの収集場所のように、エリア内で数多く)
②乗り合い型(利用者は最寄りの乗降場所を利用し、運行途中で別の利用者が利用申込みを行うと、ルート等を考慮した上でその利用者も乗車可能とする)
③対象者を絞る
④導入地区は1か所
ドア・ツー・ドアでないことや導入地区を絞ることは、市民の要望に配慮されていません。鴻巣市や行田市、東松山市は市内全域でドア・ツー・ドアです。

市立集会所は、基本的な人権の尊重と同和問題の根本的解決を図るため、同和教育推進の場として19か所設置されています。対象地域や対象者を特定したの施策はやるべきであり、「コミュニティセンター」などに変更すべきです。また、1年間の使用回数が0回や2回のところも含めて、テレビや電話が設置されています。使われていない集会所を廃止すること、電話やテレビを外すことを求めました。

市立集会所の廃止と転用を求めて

運転手不足は熊谷市だけの問題ではありません。これからも使いやすい公共交通を目指して取り組んでいきます。

国へ「全国一律最低賃金制度の実現を求める意見書」の提出を求める請願

請願者 熊谷地域労働組合連合会
紹介議員 白根よしのり

不採択

賛成：日本共産党議員団(大山・白根・桜井) 他1名

最賃の地域間格差は労働者の賃金格差となり、生活保護、年金、公務員賃金、保険料に至るまで様々な制度の格差となっています。時給の高い都市部に労働力が偏在し東京一極集中や地方の疲弊を招いています。

現在の最賃は、全国加重平均で時給1004円であり、月160時間働いても約16万円、年収で約192万円にしかなりません。調査では健康で文化的な「人間らしい暮らし」を営むには、全国どこでも税込み月額24万~26万円が必要という結果が出ています。月160時間で時給に換算すると1500円以上です。現在最も高い東京1113円でも足りません。チェーン店の展開などで商品の価格は全国でほとんど同じに

なってきたり、生計費に地域間格差がなくなる傾向がでています。地方では自家用車が必要品となっており、車の維持費がかかります。暖房などの燃料費も含めれば、地方の生計費は決して安いものではありません。以上、採択を求めて討論しました。

埼玉県知事に「発達障害児に対する現行制度の見直しを求める意見書」の提出を求める請願

請願者 熊谷市私立保育園長会
紹介議員 桜井くるみ 他7名

採択

全会一致で採択

県の「安心・元氣！保育サービス事業」における「障害児保育事業」の対象から「発達障がい疑い」がある児童が外されました。保育現場においては「発達障がい疑い」がある児童も、「障がい児」同様に関わりが必要となり、補助要員を付けざるを得ない状況にあります。